

奈良市総合計画審議会小委員会（第5回） 会議録

1 日時 平成22年7月8日（木） 午前10時00分～正午

2 場所 奈良市役所 中央棟5階 キャンベラの間

3 出席者

【委員】伊藤忠通委員長、石川路子委員、高橋敏朗委員、根田克彦委員、舟久保敏委員

（欠席 宇野伸宏委員、安村克己委員）

【市職員】企画部長、企画政策課長他職員

4 会議事項

- 奈良市第4次総合計画・基本構想（案）《パブリックコメント反映分》について
※公開で審議。傍聴人は0人。

5 配布資料（別紙）

資料 1 奈良市第4次総合計画・基本構想（案）《パブリックコメント反映分》
パブリックコメント・対応案 一覧表
参考資料 基本構想に挿入するグラフ等

6 議事の要旨

- 事務局より
 - ・本日は、奈良市第4次総合計画・基本構想（案）におけるパブリックコメントへの対応について意見をいただく。
 - ・なお、奈良市第4次総合計画・基本構想（案）《パブリックコメント反映分》（資料1）内の下線部が、パブリックコメントの反映部分である。
- 伊藤委員長より
 - ・資料1について、パブリックコメント反映部分の内容に問題がないか確認をお願いするとともに、その他（反映されていない）パブリックコメントのなかで、反映させるべき内容があるなどの意見があればいただきたい。
 - ・ただし、基本構想に反映するには具体的すぎるなど様々な意見があるため、全部を反映させるというわけではない。

(1) 人口の減少、少子高齢への対応（P 1）について

- パブリックコメントでは、人口を示す年度の整合について指摘されている。
視点は違うが、2000年度の人口は国勢調査ベースであり、下線部で示している2008年度の人口は住民基本台帳ベースかと思う。ベースが異なると（同年度でも値が）一致しないことを考慮しなければならないのではないかと。
よって、住民基本台帳ベースの人口は、P 2の国勢調査ベースの人口推移を示すグラフとも一致しない。
ところで、住民基本台帳と国勢調査では、どちらの数字が大きくなるのだろうか。実際の差が小さいのであれば、このままでいいのかもしれない。
→〔事務局〕2008年のデータを使うのであれば住民基本台帳ベースで統一した方が良くもしいが、住民基本台帳ベースの人口のデータの時期から把握できるか調べた上で、ベースの統一、もしくはベースが異なることを明記するなど、対応を精査する。
- 一般的に人口のデータは国勢調査ベースで示すことが多いのではないかと。
→〔事務局〕国勢調査ベースとは限らない。住民基本台帳ベースの場合もある。
なお、一概にどちらが良いは言えないが、5年に一度の国勢調査と違い、住民基本台帳の方が細かい期間で数字の変化を把握しやすい。

(2) 財政健全化の推進（P 3）について

- 債務残高として約3,141億円という額が示されているが、平成20年度の予算規模いくらに対して、債務残高いくらということ明記した方が、債務の程度が分かりやすい。
ちなみに平成20年度の予算規模はいくらだったのか。
→〔事務局〕一般会計は約1,000億円であるが、特別会計も入れると約1,500億円かと思う。
- 予算の2倍以上の債務残高があることになる。
また、経常出資比率が99.6%であればかなり硬直化していることは事実であり、新規事業を実施するお金はほとんど取れない状態である。
→〔事務局〕平成20年度と平成21年度どちらの予算規模を示すのか、という話にもなる。今年の平成21年度の予算規模が明らかになるのは8、9月頃である。
- （債務残高は）平成20年度末の値であるため、予算規模についても平成20年のデータでも構わないかと思う。
- 対応表のP 3・上から二個目の「わかりやすい表記に」という意見についてだが、なぜ「財政は硬直化」が悪いのかなどについても、一般の方々には分かりにくい。また、「経常収支比率」には注釈があるが、その説明として「財政構造の弾力性」

という表現については、より丁寧な表現が良いかと思う。

- 例えば「硬直化」に代わる表現などは思いつかないため、難解な表現の前に何か形容詞を付加すれば、分かりやすくなるかもしれない。
→〔事務局〕経常出資比率等の基準値が70～80%程度であることを記載すれば比較できるため、わかりやすいかと思う。

(3) 行政運営・まちづくりにおける新しいシステムの構築（P4）について

- パブリックコメントは、「ボランティア活動の拡がりが見られます」という表現に対して、全国的にはそうだが、奈良市は無関係ではないか、という意見かと思う。現在の案では条例を制定していますという事実だけが追記されているが、本市においてもボランティア活動の盛り上がりがある、という現状を示した上で、この動きに応じて、市は条例を制定したことを追記してはどうかと思う。
ちなみに、市内でボランティアが拡がっているというデータはあるか。
→〔事務局〕ボランティア団体の登録数は把握できるが、それを基に活動が活発かどうかを示すため、他との比較が必要かもしれない。
市内の登録数の経年的な推移を示すことは可能かと思う。
- 奈良市のボランティア活動で特筆できるのは、楓ちゃん事件以降の登下校時の街頭見守りである。これは評価できるものかと思うが、それ以外で特に優れているというものは見当たらず、これからという感じがする。
- 市内でボランティア団体の登録数が増加しているということを追記するだけでも、納得していただけるかと思う。
- 基本構想や基本計画に記載されている内容等を、データで確認・検索できるような資料集はあるか。もしくは基本構想や基本計画と合わせて出す予定はあるか。
→〔事務局〕基本計画では、基本施策の現状・課題の欄で過去の推移をグラフ等で示している項目もあるが、資料集という形で出す予定はない。
- 基本構想では、奈良市の現状の概容を示し、基本計画で個別の詳しい現状と課題を示すことになる。
よって、パブリックコメントでは基本計画で示すような内容まで期待されているが、基本構想では一般論とまでは言わないまでも奈良市の現状を地域貢献、ボランティアなどの活動の拡がりに対応して条例を制定したという状況を示せばよい。また、具体的な活動等についてはもっとブレイクダウンする段階で示すという市の考え方を示せばよいのではないかと思う。
- 基本構想は言葉として具体的内容は示すことができないが、記載している内容については根拠となるデータを持っている必要があり、将来的な話かもしれないが、それらのデータを確認できるような資料集があるとスマートかと思う。

(4) まちづくりを進める3つの視点（P5）について

- 対応案にある「協働」が主軸になると考えていますが、「環境」はそのための条件、「活力」は目標としての意味もあるなど、相互が補完しており、「という表現は、意味がわかりづらい。特に「環境」はそのための条件」などがわかりづらい。注釈の意味はなんとなく分かるが、相互関係について、上記の文章で説明するのは難しいかと思う。
- 3つの視点に優先順位をつけているかと思うが、場合によって3つの視点が同列になるなど相互関係があるため、むしろ並列で示して、あとは市民に考えてもらった方がいいかと思う。
→〔事務局〕3つの視点については、解釈を記述するのではなく、相互関係があるという表現にとどめ、対応案に記述している内容については、ここまで踏み込んで書くのではなく、環境に対して協働で取り組む必要があるといった例示があるとわかりやすいかもしれない。
- 現在の本文から、ある程度は読み取れるかと思う。余計なことを書くと誤解を招く可能性もある。
→〔事務局〕本文中には文章を追加せず、3つの視点を説明するイメージ図は残すことにする。対応案で示した内容については、例示程度にして現在の案ほど書き込まない内容に修正する。
- 3つの視点のイメージとしては、環境が基盤で、これを基に持ってくるのが活力やにぎわいで、それをどう作るかといえば協働だと思っている。
- 3つの視点はいろんな解釈が出来るが、パブリックコメントで指摘されており、イメージ図で協働と環境が重なる部分は何かと問われるとわからない。「協働」、「環境」、「活力」をそれぞれ独立させて繋ぐと良いかもしれない。
- 重なった部分の議論をするよりも、3つの視点を三角形の頂点に配置し、三位一体として繋ぐと良いのではないか。
- 3つの視点への加筆については、それぞれが不可欠ということを追加する程度でいいのではないか。
- 3つの視点を三角形の頂点に配置して繋いだ真ん中に、「まちづくり」などと書けばよい。

(4) 「環境」の視点（P6）について

- 環境はハード的なものだけではなく、目に見えないソフト的なものもある。ソフト的な環境には、地域の人間の関係や、組織・制度の関係など目に見えない環境などがある。
具体的にはお互いに地域で助け合うような生活環境、他人のことは知らないというようなばらばらの生活環境、お年寄りの見守りのような認識で生活するような

環境などがあり、これらがどのように変化しつつあるか見守ることは重要である。

- 環境に含まれるものは、自然環境や市民の暮らし、都市基盤の整備などハード的なもの、また色々起こっている現象まで入っているかもしれないし、目に見えるもの、見えないものなどがはっきりしておらず、何をどこまで観測するかわかりづらいのだろう。

生活環境そのものの定義も必要かもしれない。

- 定義するとういうことは、学問の世界では当たり前だが、総合計画では馴染まないかもしれない。
- 定義という形ではなく、「ここで考える環境とはこんなものです」ということを書くといいかもしれない。
- 「良好な生活環境」とは何だろうか。

- 良好な生活環境の指標としては、コンパクトシティという考え方もある。病院や買物場所まで近いなど、遠距離移動しなくても生活に必要なものが充足されることを良好な生活環境と位置づけてまちづくりを進めている都市はある。
- 環境というものを構想の中でどう捉えるかについて再検討するというにすることにする。それさえできれば観測することも自然と分かってくる。

- パブリックコメントでは、環境を守ることによって、どんな都市をつくっていくかというところがないのではないかという指摘をされている。

例えば、低炭素社会、循環型社会、サステナブルな開発といった部分が欠けているのではないかという感想を持たれている。

環境を守ることによって、「こんな環境をつくりまします」ということを入れるかどうかという話になるかと思う。

具体的に入れるとすれば自然環境、文化的環境、生活環境を守って、持続的な社会を実現することに寄与する、などと記述すれば、コメントした方は納得できるかと思う。

〔事務局〕循環型社会、低炭素型社会よりもっと大きな言葉で、基本計画（総論）では、重点戦略という視点の環境には含まれている。

- 総論に記載があるのであれば、それに対応する形で基本構想にも追記が必要ではないか。
- 基本方向のなかで、言葉には出てこないが内容としては含まれている。
- 基本方向に「歴史と未来、都市と田園が共生する持続可能なまち」という内容が記載されているのであれば、環境に追記してもおかしくないのではないか。

〔事務局〕おかしくはない。

- 「持続可能な」という表現には循環型の意味も含まれる。「持続可能な」という表現を「環境」の「すべての市民が愛着をいだくことのできる」の後に挿入すればよい。
- 挿入するのであれば、「すべての市民が」の前に「将来世代にわたり」ということ

も追記した方が良い。

- ただ、文章が長くなるため短くする必要ある。「持続可能な」には将来世代のことも含まれるため、「将来世代にわたり」と追記しなくても通じないことはない。
- 事務局に一任する。

(5) 「活力」の視点（P 6）について

- 「多様な人材」とはどのような分野の人材なのか。文章の脈絡からは、経済界に重点があると捉えられるかと思う。
〔事務局〕「協働」の視点で意見をいただいているなら別の話だが、「活力」の視点で人材について意見をいただいている。
解釈にもよるが、「活力の視点」では元々雇用の場と機会等について触れている。
- コメントの視点がずれているのかもしれない。
どこに人材の話を入れるかといえば、「協働」の部分になるのかもしれない。
- 深読みかもしれないが、ヨーロッパでは若者たちのために教育・就業トレーニングなど含めた人材育成に国を挙げて取り組んでいるところもあるため、それらを視座に置いているのかもしれない。
- 「活力」の視点だけに人材の話を入れるのはやはり内容的に合わない。
→〔事務局〕人材については、事務局でも産業に繋がる能力開発なのか、指摘のあった NPO やボランティア、生涯学習など幅広い意味での市民力なのかなどと解釈が分かれた。
ただ、「活力」の視点のなかでは、どこで「人材」という言葉を使っても雇用や産業の話につながりがちではある。
- まちづくりの3つの視点のなかで、「活力」は産業面にウエイトを置いている。
よって、コメントで指摘された点と基本構想の視点はずれているわけであるから、「人材」を基本構想で謳うのであれば、産業面だけではなく、むしろ基本理念のはじめの部分など3つの視点に関わるような視点で扱った方が良い。
なお、産業界の人材育成は市だけが取り組むことだろうか。
- 行政が担うのは補助金など側面的な支援であり、経済活力は民間が考えることである。

(6) 「協働」の視点（P 7）について

- 「市民に押しつけるのではなく」ではなく、「行政主導ではなく」くらいの表現の方がいい。

(7) グラフ（参考資料）について

- まず、グラフを入れることに関しては、アンケートの信憑性かどうか、アンケートは恣意的ではないかなどと厳しい意見もあった。
- 基本的には考え方の根拠になるグラフを入れているということかと思う。
- 教育にアンケートで「分からない」という回答が3割以上いるが、これは、幼児教育等に関わっている方以外は内容が分からないということかと思う。

幼児教育を受けている方から満足度のアンケートを取ることで、幼児教育を受けていないから内容が「分からない」という無関係な回答者を除かなければ、ある意味信憑性はないかもしれない。

その他にも、例えば高校教育についても現在小さな子どもがいる方と高校生がいる方、子どもがいない方などで回答は異なる。

以上のように、該当者にアンケートすれば実際にはもっと満足度は高いかもしれないため、精査して数値を載せた方が良いかと思う。

→〔事務局〕ピンポイントで小学生、高校生を持つ親に対するアンケートは教育委員会でも持っていない。

本アンケートでも年代を絞って質問していないため、実際より数値が低くなっている部分はあるかと思う。

- 本アンケートのデータについては参考程度の手がかりとして、市としては、まちへの愛着を持ってもらうための努力をするというような表現にし、断定的にしないう方がよい。
- P11、12で示しているまちづくりの指標のうち、観光・交流の指標のみグラフがないのはバランスが悪いのではないか。

→〔事務局〕グラフのベースとなる観光関係の統計を調整中である。

(8) その他

- 以前言ったことかと思うが、他自治体の基本構想で示している数値目標は、まちの目標人口のみで、その他の数値目標はほとんど載っていないかと思う。
そのなかで、奈良市はP11、12で多くの数値目標をポンと入れているのは奇異である。基本構想でこのような指標を載せる必要はあるのだろうか。

- たしかに従来の基本構想では、まちづくりの指標はあまり載っていないが、最近の傾向では、評価をするために基準が必要ということで、指標を使って可視化（見える化）するようになっている。

奈良市では、事前調査としてアンケートを実施し、総合計画に反映していこうということだった。

- 定例議会では、目標として設定されている80%を100%にすべきとの意見が出た。基本構想は基本計画等と違って途中で修正するような目標を示せないこと

もあり、数値の根拠を明確に示せないのであれば、個人的には指標を省いても良い気もしている。

→〔事務局〕80%の根拠については、定期的な市民意識調査のなかで、人口が多かった時代のパーセンテージに近づけるということで80%に設定したが、それよりも上という意見をいただいて「80%“以上”」ということになった。

ただ、市政への関心については、以前はデータを取っていなかったため、同規模の中核市と比較して設定したため、一応根拠はあるが、確かに計算式等では根拠を示すことはできない。

- 以上のような内容を定量的に示すことは困難であり、定性的なものに近い。まちづくりの指標を示すベースとして、アンケート結果は非常に説得力が弱い、もしも指標を示すのであれば、今ある材料（アンケート結果）を手がかりに示さざるを得ない。

奈良市の積極的な姿勢として敢えてこのまま基本構想で指標を示すか、市民の意見を踏まえ、慎重に基本計画で指標を示すかの判断になる。

- 基本計画では個別施策毎に目標を設定することになる。満足度については出すとすればこのような形で出すしかなく、取り扱いが難しいのは分かっているが、チャレンジな取り組みとして指標設定はありかと思う。
- 奈良市が新しい総合計画をつくるにあたり、今後市民が住みよいつ感じ、愛着を感じるようなまちにしていくための指標を今回は根拠が弱い形で示すが、今後は裏づけ的な検証も実施していくことも含めた説明を注釈で追記すれば、敢えてまちづくりの指標を示す意味も出てくるかと思う。
- 主旨として、市民のためのまちづくりを考えるためには、住みよさなり愛着等が不可欠であり、市としてはできるだけ見える形で市民に示したいということを前文に記述し、現時点で示すことができる指標として満足度を示しつつ、今後の指標の見直しを前提として、より適切な指標作りに努めていくということを書けばいいか。

- 市民意識調査等のアンケートは今後も実施するのか。

→〔事務局〕予算の関係もあるため確定とは言えないが、基本計画を進めていく際、市民の満足度や施策の重要度については、定期的に結果を追う必要があると考えている。

また、施策の成果指標自体も市民アンケートでないと出ない、というものが出てくるかと思う。

よって、調査項目が多くなるため、市民意識調査とは別で、1、2年に一度は総合計画用のアンケートを取ることも検討しなければならないと思う。

- アンケートを指標としている事例は他にもあるのか。

→〔事務局〕基本構想では確認していない。施策単位では、例えば長野市で、満足度という表現ではないものの、市民の感じる割合で目標値を設定するとともに、事業の進捗状況との二段構えで評価している。

アンケートの満足度のみによる指標という例は把握していない。

- アンケートは主観的なものであり、また、委員から意見のあったとおり、アンケートの内容に無関係な方は「わからない」と回答している状態であるため、基本方針として、アンケートを使用することは危険ではないかと思う。

個人的には、政策の部分で、政策を理解していただくために目標を設定し、具体的な施策に目標をリンクさせた方が安全かと思う。

例えば住みよさの指標を、住宅の供給や環境改善などか、総論等に具体的にリンクさせる。全く抽象的な形で住みよさなどをアンケートするだけでは、住みよさ等の原因を示すことができないかと思う。

- まちづくりの指標をつくること自体は約束するが、具体的数値を挙げず、施策がより適切な指標になるための検討を進めます、とうたうだけでは不十分だろうか。

→〔事務局〕住みよさについては「奈良市に住んでよかったと思う」という指標のみ挙げているが、基になる市民アンケートでは、住んで良かったと回答している方については、どのような点がよかったかという理由を確認している。

- 根拠となる理由があることを明記して、アンケート結果を自由に閲覧できるようにした方が良いかもしれない。

市としてはやると決めたことなので、指標を挙げることについてはよろしいか。

- 指標を構成する属性が何であるかを押さえて、例えそれをポイント等で分析・評価できることが重要である。

(8) 事務局より

- 第3章施策の大綱でひとつ修正したい点がある。

基本計画策定の過程で、基本施策「衛生」の施策「生活・環境衛生の向上と増進」に含まれていた食品衛生の内容が、基本施策「保健」の中の施策「健康危機管理」に移動し、それ以外の内容は施策ごと第4章の基本施策「生活・環境衛生」の下に移動した。このことにより、基本施策「衛生」に含まれる施策がなくなるため、大綱の「保健福祉」、基本方向の「いつまでも子や孫が笑顔で暮らせるまち」が交差する欄から、「衛生」を除きたい。

→〔委員〕了承。

以上